



筑紫女学園大学リポジット

Study of Scholastic Aptitude Decline Criticism and Survey on Academic Performance in the Postwar Educational Reform Period

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-02-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松本, 和寿, MATSUMOTO, Kazuhisa メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/958

戦後教育改革期の「学力低下」批判と学力調査

松 本 和 寿

Study of Scholastic Aptitude Decline Criticism and Survey on Academic Performance
in the Postwar Educational Reform Period

Kazuhisa MATSUMOTO

1 問題の所在

本研究は、戦後教育改革期の「学力低下」批判（以下、「 」を付さない。）について、学力の定着と向上を目指す立場に立つ小中学校教員や教育行政関係者らの学力低下批判に対する受け止めや、学力低下批判が対象とした学力とは何かについて検討することを目的とする。

なお、本論は「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・調査に関する研究」（科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））（課題番号15K04272））の一環として戦後教育改革期の学力低下批判と学力調査に焦点化したものである。

戦後教育改革期の学力低下批判は、1948（昭和23）年頃から保護者の間に見られ始める。具体的には、新教育による学力低下への危惧を抱いた保護者が学校に抗議した事実を新聞社が報道したことに端を発し学力低下批判が世論化していった。^①この時期の新聞の見出しを追って見ただけでも「6・3制の内面的危機 基礎学力のない生徒 教員の転退職も目立つ」（1949. 3. 27 読売）、「新制中学校卒業生 学力ガタ落ち 原因は先生の質の悪さ」（1949. 4. 26 朝日）、「目立つ学力の低下 不良化も教室不足で」（1949. 8. 23 朝日）、「掛算できぬ6年生 実情 国語もひどい」（1950. 4. 15 読売）、「読み・書き・そろばん基礎学力低下か」（1951. 12. 4 毎日）など、六・三制の実施による教室不足や教員の指導力不足などを学力低下の原因とする報道が目につく。

また、海後宗臣は「学力低下を防ぐ道」との論説（1952. 5. 14 朝日）において、「新教育は決して基礎となる学力を問題としないで、外観だけをつくって、何々ごっこや社会科調査ばかりをしているのではない。しかし、この数年基礎となる学力などは捨てていたような誤った新教育があった。それらの中にはアメリカの新しい教育は読み書き計算などは随時に行うだけで、まとめた訓練などはしていないなどと誤ったアメリカ的裏付けをしているものもあるが、このような新教育観で基礎学力を低下させた原因が一部にないとは言えない」（下線は引用者、以下同じ）と述べ、学力低下の原因の一つは戦後教育改革による経験主義教育の誤った展開にあるとしている。海後がここでいう学力とは、彼が「基礎となる学力」や「基礎学力」と表現した読み書き計算の能力である。海後は、基礎学力が低下したとする一方で、学力低下の原因は誤った新教育観による教育にあるとし新

教育そのものは否定していない。

一方、上述の他の新聞報道は、学力低下の原因を教育環境の未整備といった環境的問題と教員の指導力不足に求めているが、後者が教員自身の本質的な力量不足を意味するのか、新教育の展開するに資する指導力を持ち得ていないのかについては触れていない。ここには次の課題が存在する。それは、新聞が、教育環境整備の遅れや教員の指導力不足といった諸問題を「告発」するセンセーショナルな見出しとともに読み・書き・計算の力が低下したとする数々の事例を報道していることである。仮に、学力低下が事実であったとしても、例えば、昭和戦前期と戦後教育改革期では、同じ「学力」でもそれが内包する知識や技能、態度が同じわけもなく、それらを明確にすることなしには学力低下の有無は語りようもない。また、新教育の展開はこの時期の教員にとって、従来の児童生徒観や指導方法とは根本的に異なる新たな教育との遭遇であることは間違いなく、そこで起きる混乱の原因を教員の指導力不足に帰結させるのは危険である。また、上述の「告発」的報道には教員の声は見当たらず、この時期の教員が学力低下批判に対しどのような見解をもっていたのかを知ることはできない。

この時期の教員の見解を示すものの一つとして日本教職員組合（以下、日教組）の発言が挙げられる。日教組は1948（昭和23）年から『教育白書』を出版するなど独自の情報発信をしているが、1950（昭和25）年5月の『ありのままの日本教育－1950年教育白書－』の中で学力低下問題を集中的に取り上げた。そこで日教組は「子供の学力については、すでに一部商業新聞に報道されたが、まさしく低下の実情はおおいがたく、由々しい問題をわれわれに投げかけている」と記し、学力低下が事実であるとの見解を示している。そして「不完全極まる新学制の実施状況」、「教育予算の貧困がもたらす、おそろべき教育崩壊の姿」との表現とともに、学力低下の原因を、教育環境の未整備、それをもたらし国や文部省の予算措置の不足にあると指摘している。同書はこうした教育環境の問題を学力低下の原因とする一方で、教員の指導力不足や経験主義の展開方法などについての指摘はせず、むしろ「こういう悪環境の中で苦闘している教師の実態の記録」とのストーリーを描き文部行政と対決する立場を鮮明にしている。⁽²⁾

それでは、組織体としての日教組だけではなく、教員個人や保護者、教育委員会など、この時期の教育に関係する者がそれぞれの立場で学力低下批判に対しどのような見解をもっていたのであろうか。また、学力低下の有無を論ずる対象としての「学力」とは何を指していたのであろうか。このことが本論の問題関心である。

そこで本論では、この時期に実施された上述の日教組による学力調査やその他の全国的な学力調査の問題を検討し、それらが測定しようとした知識や技能、態度を明らかにするとともに、教育関係者の学力低下批判に関する言説をこの時期の教育雑誌等から探り、そこにどのような学力観が反映されているか読み解くことを試みたい。

2 戦後教育改革期の学力調査と調査問題

(1) 日教組による学力調査

日教組は1949年（昭和24）年10月、東京都内の小学生1523人、中学生894人、高校生257人を対象に児童、生徒の家庭生活調査（小中学生のみ）と国語、算数の学力調査（全校種）を実施した。家庭生活調査の項目は、児童生徒自身が回答するものとして、家族構成、病気の有無、友人の数、遊びの内容、映画を見るかどうか、愛読書名など、保護者が回答するものとして、子どもに与える小遣いの金額と頻度、学校の欠席日数、休日の過ごし方、手伝いの状況、持ち家か借家の別、近隣の環境、父親（世帯主）の仕事、ひと月の収入と教育費、子どもの学習時間や読書時間などであった。これらは記名調査で実施され、冒頭には「みなさんが家庭でどんな生活をしているかということ、お父さんやお母さんがみなさんを学校にやるためにどんなに苦労しておられるかということ」を調査し、1日も早くよい学校で愉快地勉強ができるようにこの調査をすることになりました」との前書きが付されている。⁽³⁾

この学力調査の特徴は、学校種や学年ごとの問題は作成せず、小学校・中学校・高等学校すべてで同じ問題を用いて調査したことである。そのうち、国語の問題は「われわれの方に十分な用意がなく昭和24年に文部省に設けられた読み書き能力調査委員会で作られたものを間に合わせに借りてきた」問題により実施された。⁽⁴⁾表1は、調査問題の構成と内容をまとめたものである。

【表1】調査問題の構成と内容（1949 日教組実施）

国 語			算 数		
番号	小問	問題内容	番号	小問	問題内容
1	10	ひらがな、カタカナの書き取り	1	25	数字の表記
2	6	ひらがなの読み	2	45	一桁の加法（繰り上がりなし）
3	6	漢字の読み	3	45	一桁の減法（繰り下がりなし）
4	10	漢字の書きとり	4	36	一桁の加法（繰り上がりあり）
5	10	漢字を書き意味の通る文を作る。	5	36	二桁と一桁の減法（繰り下がりあり）
6	10	漢字で表された言葉の意味を選ぶ。	6	32	一桁の乗法
7	10	代名詞が示す内容の理解と説明で正しいものを選ぶ。	7	32	二桁と一桁の除法
			8	5	三桁の加法（筆算）3段
			9	10	四桁の減法（筆算）
			10	6	三桁と一桁の乗法（筆算）
			11	6	二桁同士の乗法（筆算）
			12	12	四桁と一桁の除法（筆算）
			13	4	三桁の加法（筆算）5段
			14	4	五桁と二桁の除法（筆算）
			15	10	分数の加減乗除

※ 日本教職員組合『ありのままの日本教育－1950教育白書－』1950 日本教職員組合出版部 P29～30、P41～43を基に作成

これを見ると、国語、算数ともに読み書き計算に関する基礎的な問題が出題されていることが分かる。ただし、算数の小問数が多く、問題の難易によっては計算に要する時間が結果の良し悪しに影響を与えたであろう。では、どのような問題が出題されたのか、国語、算数それぞれの代表的な

【資料１】調査問題の例（1949 日教組実施）

国 語（大問 7）		算 数（大問15）	
第 七 問 村 民 運 動 会 5月5日 10時－16時 青 草 村 小 学 校 校 庭 雨 天 順 延 青 草 村 青 年 会 （問 1）この運動会は五日に雨が降った らどうなりますか。 （答） 今年はやらない 雨が降ってもやる どうなるかわからない 天気の良い日にのばす ひと月のばす （答） 草 かり 卒 業 式 お ま つ り 運 動 会 村 会 （例）このびらは何の知らせですか。 第 八 問 大阪では朝鮮からの引揚者 中村三郎さんに百万円当 たった。娘さんから貰った 小遣いで銀行から買った二 枚の宝くちの中の一枚が当 たったもので家の者にも知 らせずしまつておいたが、 出してみたら当たっていた というので大サワギ。奥さ んと娘さんとむすこさんの 四人ぐらし。 （問 3）その宝くちはどこから買いま したか。 （答） タバコ屋 大阪 娘さん 銀行 中村さん （答） 一 枚 二 枚 三 枚 四 枚 五 枚 （問 2）百万円当たった中村さんは、全 部で宝くちを何枚買いましたか。		（2） 2 + 2、4 + 6、1 + 1 など （3） 7 - 3、10 - 5、10 - 2 など （4） 5 + 6、7 + 9、6 + 8 など （5） 12 - 5、17 - 9、14 - 5 など （6） 3 × 4、8 × 8、6 × 9 など （7） 56 ÷ 8、45 ÷ 9、72 ÷ 9 など （8） 583 854 + 495 など （9） 7005 - 1568 など （10） 473 × 8 など （11） 27 × 39 など （12） 9 3132 など （13） 459 975 （14） 92 83347 など （15） 464 917 + 328 など （16） $\frac{4}{7} + \frac{6}{7}$ 1 $\frac{3}{8} - \frac{4}{7}$ （17） $\frac{2}{5} \times \frac{5}{8}$ 1 $\frac{1}{8} \div 3$ など	

※ 日本教職員組合『ありのままの日本教育－1950教育白書－』1950 日本教職員組合出版部 P41～43から抜粋

問題数問を【資料1】に示してみたい。

まず、国語の問題を見てみたい。上述のとおり国語については、1948（昭和23）年に文部省教育研究所が実施した読み書き能力調査と同じ問題である。第7問は運動会のびらに書かれた情報の中から運動会当日に雨が降った場合の対応が書かれた言葉「順延」を探し、その意味を説明できるか問う問題である。運動会という児童生徒の生活に身近な題材や、びらに書かれた内容の中から必要な情報を抽出する問題形式は総合的とも言えるものであり、経験主義による教育観が垣間見られる。ただ、結果として「順延」の意味を知っているか否かを問う基礎的な語彙を問う問題と言える。算数はすべて基礎的な計算の技能について問う問題であり、加減乗除満遍なく出題されている。ただし、小問数が多いため速く計算する技能が求められる問題構成と言える。このことから、日教組が基礎的な読み書き計算についての知識や技能を学力低下の対象として考えていたことが分かる。

（2）文部省（国立教育研究所）による学力調査

国立教育研究所（以下、国研）は、1952（昭和27）年から1954（昭和29）年までの3年間、小学6年生と中学3年生を対象に「全国小・中学校児童生徒学力水準調査」を実施した。対象教科は国語、算数（数学）、社会、理科の四教科であり、第1回調査（1952）の目的は、「（1）全国小・中学校児童生徒の学力水準の実態を明らかにすること、（2）学力水準の実態と教育条件の関係を究明すること、（3）学力水準調査の方法を検討すること」^⑤であった。これが第2回調査（1953）からは、「全国における小・中学校児童生徒の学力の実態と各教科における学習指導上の問題点とを明らかにし、今後における小中学校教育の改善のために必要な基礎資料を得ること」^⑥とされた。調査対象は第1回調査では15都道府県の小中学校251校から約9600名、第2回調査では全国46都道府県の300校から約12200名、第3回調査では同じく316校から約13500名が抽出されている。では、第2回調査（1953）の小学校の問題構成と特徴的な問題を見てみる。

【表2】調査問題の構成と内容（1953 国研実施）

番号	国 語（実施時間55分 休憩5分を入れ問題ごとに時間を決めて実施）							
1	聞く	正しく聞き取る	5	書く	漢字を書く	9	読む	よい詩がわかる
2	話す	用件とことばづかいに注意して話す	6	読む	漢字の使つてある語を読む	10	〃	文の主語や客語を見出す
3	書く	叙述を完成させる	7	〃	要点を表にする			
4	〃	表記記号を使う	8	〃	すじをつかむ			
算 数（実施時間60分 休憩10分を入れて30分ずつ2回に分けて実施）								
（イ）	分数の理解			基礎概念、大小、通分、約分、変形、比としての分数 など				
（ロ）	分数計算の算法の理解			加減乗除、単位をそろえる、繰り上がり・繰り下がり など				
（ハ）	分数計算の技能			加減乗除 など				
（ニ）	分数を問題解決に用いる能力							

※ 国立教育研究所「全国小・中学校児童生徒学力水準調査（第二次中間報告）1955 P5、18～19を基に作成

国語の「もんだい2」は、「話す」力について測定する問題であるが、選択肢から適切な言葉遣いをしているものを選ぶだけでなく、内容的な正しさも併せて判断するという「読む」力につい

【資料 2】調査問題の例（1953 国研実施）

国 語（大問10）	算 数（大問22）									
もんだい 2 太郎、かず子、あき子、勇のおかあさんは P・T・A の役員です。この 4 人は P・T・A の会長さんが急用のため、役員会が11日午後 1 時にかわったという学校からのことずてを、おかあさんに次のようにお話ししました。誰のが正しいことばづかいで、うまくだいじなことをつたえていますか。いちばんよいものを一つえらんでその番号の上に○をつけ、いちばんわるいものの上には×をつけなさい。 （1）太郎 おかあさん、こんどの P・T・A の役員会ね、十日は会長さんが急用で出られないから、十一日の午後一時から学校ですることになりましたって。そうおかあさんにつたえてくださいって先生がおっしゃいました。 （2）かず子 きょう学校で先生がおかあさんに話してくださいっておっしゃったのですけれど、P・T・A の役員会は午後一時からになりました。急にかわってごつごうがお悪いかもしれないけれど、午後一時ですからまちがえないでください。 （3）あき子 おかあさん、十日の午後三時に学校へ行くといっていられちゃったでしょう。あの日は会長さんが急な御用事で、おいでになれないんですって。こんどは一時ですよ、十一日は木曜日ですよ。 （4）おかあさん、きょう先生が言ったよ。P・T・A の役員会は会長さんが急用だから十一日の午後一時からになったよ。先生がおかあさんに言っといてくれて。	【3】 つぎの文は、分数のよせ算やかけ算をするときの考え方を書いたものです。□の中には整数、□の中には分数を書き入れなさい。 （イ）$\frac{2}{7} \times 3$ の考え方 $\frac{2}{7}$ は $\frac{1}{7}$ が①□個のことです。 それで $\frac{2}{7} \times 3$ は $\frac{1}{7}$ が②□×□個となります。 だから $\frac{2}{7} \times 3$ は③□です。 【7】 次の表は、まさお君の組でしらべたツベルクリン反応の結果です。この表を見て、下の文の()の中で正しいものには○を、まちがっているものには×を□の中に書き入れなさい。 <table><tr><th></th><th>受験者（けんさをうけた人）</th><th>陽性者（ようせいだった人）</th></tr><tr><td>男</td><td>30</td><td>10</td></tr><tr><td>女</td><td>24</td><td>9</td></tr></table> （イ） 男の陽性者の受験者に対するわりあいと、おんなの受験者に対するわりあいをくらべると ☐ ① 男の方が大きい ☐ ② 女の方が大きい （ロ） そのわけは ☐ ① 10は9より大きいからです。 ☐ ② $\frac{9}{24}$ は $\frac{10}{30}$ より大きいからです。 ☐ ③ (30-24) は (10-9) より大きいからです。		受験者（けんさをうけた人）	陽性者（ようせいだった人）	男	30	10	女	24	9
	受験者（けんさをうけた人）	陽性者（ようせいだった人）								
男	30	10								
女	24	9								

※ 国立教育研究所「全国小・中学校児童生徒学力水準調査（第二次中間報告）1955 P 6～26から抜粋

での測定も含む総合的と言える問題形式である。他の問題にも要点を表に表させたり、詩の表現のよさを見つけさせたりするなど、日教組がそのまま用いた読み書き能力調査の問題とは異なり、基礎的学力を用いて思考・判断するような問題形式となっている。算数についても、日教組の調査問題にはなかった文章題が出題されている。また、【3】のように、計算の結果だけではなく過程を答えさせたり、【4】のように表の読み取りを基に考えさせたりする問題形式が見られる。

（３）日本教育学会による学力調査

日本教育学会（以下、学会）は、「義務教育を終了するものが有していなければならないと考えられる学力が、どの程度に習得されているかを測定する」⁽⁷⁾ため、1951（昭和26）年から3か年に渡り「義務教育終了時の学力調査」実施することとした。調査対象は中学3年生であり、その理由は「最近のいわゆる学力問題が中学校生徒の学力をとりあげていることが特に多い」ことや、「義務教育も終り国民として生活するのに必要な知識や技術がどれ位その身につについて力になっているかは、新制度の成果を明らかにするためにも必要」⁽⁸⁾と考えられたことによる。実施教科は、1951（昭和26）年度が国語科、社会科、数学科、社会的態度、1952（昭和27）年度が理科、知的操作力、1953（昭和28）年度が事例調査であり、上述の国研が行った調査のように同じ教科について年度をまたいで継続的に調査する形式ではなかった。では、この調査の問題構成と代表的な問題を見てみたい。学会の調査の特徴は、数学の問題に学校で学んでいる内容であるB問題と、学校で学んだ内容を用い各自の能力に応じて問題を解くD問題の2種類が準備されたことである。なお、国語についてはこのような問題構成は採られなかった。

【表３】調査問題の構成と内容（1951 学会実施）

国 語（実施時間60分）			数学 B（実施時間45分）		数学 D（実施時間60分）	
番号	検査する能力		番号	検査する能力	番号	検査する能力
1	書く	漢字を書く	1	整数・小数・分数の四則	1	グラフの読み取り
2	読む	語の理解	2	換算	2	比例・反比例
3	読む	漢語の意味の理解	3	歩合	3	円柱・円錐の体積
4	読む	文の理解、大意	4	整数・負数の四則	4	点対称の図形
			5	文字式に数値を代入する	5	直方体の特徴
			6	文字計算	6	一元一次方程式
			7	$\sin, \cos, \tan$ の定義	7	代数式
			8	三角形の合同条件	8	グラフの理解
			9	投影図から見取図を書く	9	三角形
			10	座標により点を求める		
			11	直角三角形の一辺		

※ 日本教育学会『中学校生徒の基礎学力』1954 東京大学出版会 P109、189～203を基に作成

国語の問題は、例文に学校生活や社会的な出来事に関する内容を盛り込み、生徒の学習経験や生活経験に近い所から問題を作成しようとの意図が読み取れる。ただし、解答自体は語彙や漢字記述の力そのものを問う内容であり総合的な問題ではない。数学についても、B問題とD問題に分けてはいるが、B問題とD問題の相違点はD問題が難易度の異なる数学的な知識・技能を問う点にありB問題が基礎的な知識・技能、D問題がそれらを総合的に活用して問題解決を図るといった質的な違いではなかった。

【資料 3】調査問題の例（1951 学会実施）

国 語（大問 4）	数学 B（大問11）
問題 1 次の文章を読んで（ ）の中に漢字を書き入れよ。 しけん しんたい けんさ (1) 入学（ ）には（ ）（ ）があるそうです。 問題 2 （ ）の中にある言葉で適当なものに○を付け、意味の通るようにせよ。 (1) 首相はダレス特使と（閣議、法案、会談、講和）した。 問題 3 次の言葉の解釈としてはどれが正しいか、正しいと思うものを一つだけ選んで○を付けよ。 (1) 経歴 { 物のうつりかわり へて来たこと 経済の歴史 経営の歴史 経済と歴史 問題 4 (1) 次の文を読んで、（ ）の中の正しいのを残して他を消せ。 二三个月前の「リーダーズ・ダイジェスト」に、長生き法という記事が出ていた。長生きをしたいと思ったら、たとえばかんづめのトマト・ジュースよりも、もぎ立てのトマトを食べた方がいいという。人間の命をやるには、よく加工された食品よりも、できるだけ人工を加えない食物の方がいいとなると、私たちのまずしい毎日の食事はそのまま長生き法のひけつになっている（とは申さない はずはない わけである わけはあるまい）と思わず笑ってしまった。	問題 2 次の換算をせよ (1) 一升は0.18ℓである。5合は何ℓか。 (2) 1マイルは約1.6kmである。8kmは約何マイルか (3) 4貫は15kgである。40匁は何gか。 問題 3 次の□にあてはまる数を入れよ。 (1) 80円の3割は□円である。 (2) 36人の□%は27人である。 (3) □mの15%は75mである。
	数学 D（大問 9）
	問題 2 (1) yはxに比例し、x=2のときy=6である。 X=1のとき、yの値はいくらか。 この関係を式であらわせ。 問題 3 (1) 円柱の体積は、その底面の面積に高さを掛ければ求められる。底面の半径をr、円柱の高さをhとして、円柱の体積を求める式をつくれ。 問題 6 ある小売商人が、原価何円かの石けんに2割の利益をみこんで定価をつけた。ところが、よく売れなかったので、利益を原価の1割に変えた。すると利益は予想していた金額より一個について2円少なくなったという。方程式を立てて一個の石けんの原価を求めよ。 問題 7 次の連立方程式をとけ。 $\begin{cases} 2x - 5y = 3 \\ 3x + y = 13 \end{cases}$

※ 日本教育学会『中学校生徒の基礎学力』1954 東京大学出版会 P112～115、189～203から抜粋

（4）調査目的と調査問題の特徴

日教組、国研、学会の学力調査の目的はいずれも学力低下批判に対する学力の検証にあった。日教組は「直接経験の世界に踏みとどまっているうちはよいが、やがて生活の限りない広がりと複雑さの中に、その真の意味をさぐり出さねばならぬ時がくる」児童生徒に、「もし、それらの基礎知識（読み書き計算についての知識や技能：引用者注）が、しっかりとつかまれているのなら、新しい知識を吸い上げる機能はとまり、子供達の生活を理解する力は、その生長をやめ、遂に、将来、社会に生きて行く力さえ、奪い去られる場合も出てくる」と述べ、⁹⁾児童生徒が学び、生きる「道

具」としての基礎学力の定着を問題にしている。また、国研は3回に渡る本調査の目的に学力低下批判に関する文言は示していないものの、1952（昭和27）年1月に実施した予備調査の際には「本調査の第1はこのような学力低下の批判に対して問題の所在を明らかにし、現在における学力の意味するところを提示することによって、新教育へのいたずらな不安を解消する」⁽¹⁰⁾としており、国研が実施した調査の目的の一つに学力低下批判に対する学力の検証との意味合いがあったことは明らかである。そして学会も「はたして学力は低下しているのかどうか、これについては精細な研究が必要」とし、「学力は世間でいわれている如くに低下したのかどうか、低下というためには、何かと比較しなければならない筈である」との見解を示し学力調査を実施している。⁽¹¹⁾つまり、いずれの調査も学力低下批判を受けた学力の検証との目的があったことが分かる。しかし、それぞれの調査問題を見ると、読み書き計算に関する基礎的な問題だけを出題した日教組、一部ではあるが知識や技能を総合的に用いて解く問題を出題した国研、数学において学校で学ぶ基礎的な知識や技能を問う問題による調査と、難易度の異なる言わば発展的な問題による調査に分けて実施した学会というように、検証しようとした「学力」は三者三様であった。

3 学力低下批判に対する教育関係者の見解

では、学力低下批判に対する教員や保護者、教育委員会の見解はどのようなものであったのだろうか。それらはこの時期に発行された教育雑誌の掲載記事に見ることができる。この時期、『六・三教室』（新教育協会）、『教育技術』（小学館）、『カリキュラム』（誠文堂新光社）、『児童心理』（金子書房）、『測定と評価』（日本文化科学社）などの民間出版社によるものや、『教育広報』（青森県教育委員会）、『学力』（鹿児島県教育委員会）、『研究時報』（長崎県教育研究所）など、官民それぞれから多数の教育雑誌が出版されている。

『教育技術』（1952. 3）に掲載された東京都西多摩中学校長大山健による「学力低下についての一調査」は、1948（昭和23）年に実施された「読み書き能力調査」と同じ問題を用い近隣の他一校と合同で実施した学力調査の結果について分析したものである。つまり、この調査は1949（昭和24）年に日教組が実施した学力調査の国語と同じ問題による調査ということになる。大山は調査結果から「甚だしい不成績」であり、この調査が中学校入学後二か月の時点で行われたことから「不成績の原因の大半は出身小学校の教育にあると見なければならない」と述べている。続けて「その小学校が社会科の研究校として全国的に相当有名な学校であるという事実は考えさせられるものがある」（傍点は引用者）と述べ、自校生徒の学力不振の原因は経験主義社会科を推進する小学校教育にあるとしている。⁽¹²⁾「読み書き能力調査」の正答率から学力を測る試みは日教組の学力調査と同じであるが、経験主義教育の展開が基礎学力の低下を招いているとの認識は日教組とは異なる。

このような論調は他にも見られる。発行年は遡るが『6・3教室』（1951. 2）には「新教育と父母の在り方」と題し保護者を交えた「PTA 座談会」の内容を掲載している。ここには、自分の小学校PTAで独自に行った意識調査で、子どもの学力が落ちたという意見が多数見られたが、それらのほとんどが単なる詰込み教育が学力であると考えているので、「学校は読み書き算盤のみが勉

強ではないと言うことを父兄によく納得させていただきたい」、「国語や社会科算数等の学習のねらいについて父兄によく理解させてほしい」との要望が出されている。これは、発言者自身は、学力低下批判の対象となる学力が新教育の目指す学力とは異なることを自覚しているものの、大半の保護者が読み書き計算の知識や技能のみを学力と考えていることを示す発言と言える。また、「社会科の勉強というのはどうしてあんなにあっちこっち参観させるのか」との保護者の声も紹介されており、保護者一般の認識は上述の中学校長大山と同様であることが分かる。⁽¹³⁾

一方、教育委員会や教育研究所による教育雑誌に掲載された論考には、これとは逆の立場のものも見える。青森県教育委員会による『教育広報』（1951. 11）に掲載された、大平小学校長柳豊による青森県教育研究大会における発表「基礎学力の低下の実態とその対策をいかにするか」で柳は、系統主義的な教育をしている学校の学力は低下せず、経験主義的な教育をしている学校の学力は低下しているとは言えないとし、「これまでの「よみ、かき、算」は人間の生活には最小限度のものである」と述べた上で「現在の近代社会に適応して生活するためには、そのような学力（読み、書き、計算：引用者）だけではなく、社会生活の態度、科学的観察及び思考能力、芸術的鑑賞能力、健康保持の態度、技術的作業能力というようなものも必要条件として、私たちは学力と考えなければならない」としている。また、柳は「これまで言われていた学力は、新教育に於いて養われる学力の一部として包含されるもの」と言い、世の学力低下批判が対象とする学力は現在求められる学力の一部に係る問題でありそれをして新教育批判につなげるのは間違いであると訴えている。⁽¹⁴⁾

長崎県教育研究所の研究員松本瀧朗は、『研究時報』（1951. 6）の中で、例えば国語で言えば読み書きだけが学力ではなく話す力や聞く力なども「統合」したものが国語の学力であるが、「大ていに限られたことだけについて、力のあるなしが取り上げられ社会的に問題化されている」としつつ「これは、一面、やむを得ないことでもある」と述べ、学力の中にも客観的な調査や測定ができるものと測定困難なものがあり、前者の出来不出来が学力低下批判に結び付いているとの見解を示している。⁽¹⁵⁾

これらの発言を基にこの時期の学力低下批判の対象となった「学力」や低下の原因について整理すると、対象となった「学力」については、読み書き計算を学力あるいは基礎学力としその低下を問題にする立場と、学力とは読み書き計算だけでなく総合的なものであり一概に低下したとは言えないとする立場があり、さらに学力低下の原因には、教育環境の未整備にあるとする立場と経験主義教育の展開にあるとする立場があることが分かる。また、上述の松本のような測定可能な学力が批判の対象となり易いとの見方もあり、このように、学力低下批判の対象や原因についての見解は多様で、様々な教育関係者がそれぞれの立場で発言していたことが分かる。

4 まとめ

戦後教育改革期の学力低下批判を受け、日教組や国研、学会は学力が低下したか否かを検証するための学力調査を実施したが、検証の対象とする学力には、いずれも読み書き計算といった基礎学力とされる学力が含まれていたものの、それだけを検証した日教組と総合的な問題を含んだ国研、

教科によっては基礎的な問題と発展的な問題を準備した学会など様々であった。

日教組は、調査問題を読み書き計算に限定した理由を「今度調べられたことは、ただ僅かに文字と文章の理解、ほんの基礎的な算数の問題の習得程度だけにすぎない」が、「如何に他の面で多くのことが学ばれていても、将来、より深い人生に対する理解力を得るために必要な文字、文章の理解が欠けていては、何もならない」とし、検証する学力は「結局のところ社会が要求する最低限の知識の範囲が学問的にきめられない限り、多少不確かでも、わらわれの常識に頼る外はない」としている。⁽¹⁶⁾ 国研は「この調査に使用した問題は、いわゆる標準学力検査の問題ではなく、学習指導要領と、それに準拠して作られている各種の教科書からみて、どの程度及び範囲の学力を児童生徒がもっているかをみようとする」⁽¹⁷⁾ものであるとしており、経験主義による教育を反映した総合的な問題を含んだ理由はそこにあると言えよう。また、総合的とは言えないまでも数学に基礎的な問題と発展的な問題を取り入れた学会は、「世間で一般に学力の低下問題を取りあげる時には、学力を「読書算」であると見ていることが多い」とし、「学力とは読書算でよいのか」という問題意識のもと学力調査を行っている。⁽¹⁸⁾ このように、同じ学力低下批判を受けた学力調査であっても、調査主体の学力観にはずれがあり、それが調査問題の質の違いを生んだと言える。

また、学力低下の原因についても様々な見方があった。日教組は戦後教育改革による新学制実施に伴う環境整備の遅れを指摘し、文部省と対峙する立場から「こういう悪環境の中で苦闘している教師の実態」を学力低下の原因と結び付けている。⁽¹⁹⁾

教員や保護者には、経験主義教育が読み書き計算の力を付けることに傾注していないとする見方があったが、これについて、山谷進介（海後勝雄）は「現在の学力低下の責任は挙げて新教育が負うべきだ」とする見方があることを指摘し、「凡そこのような学力低下を憂う論者」は「新しいカリキュラムが何となく気に食わないから」学力低下批判の材料にこれを使っていると指弾している。⁽²⁰⁾

このように戦後教育改革期の学力低下批判は、対象とする学力や低下の原因に関する認識や主張が交錯したまま続いたのである。

註

- (1) 広岡亮蔵「学力問題」『新教育のあゆみ』1958 小学館 P161（平原春好 編 『教育基本法問題文献資料集成 II』2007 日本図書センター）
- (2) 日本教職員組合『ありのままの日本教育－1950教育白書－』1950 日本教職員組合出版部 P3～4（山内乾史・原清治 編『戦後日本学力調査資料集 第Ⅲ期 第19巻』2013 日本図書センター）
- (3) 日教組 前掲（2）P4、P37、P39～40
- (4) 日教組 前掲（2）P29 下線部注「読み書き能力調査」の実際の実施は1948（昭和23）年である。
- (5) 国立教育研究所「全国小・中学校児童生徒学力水準調査（第一次報告）」1953 P1
- (6) 国立教育研究所「全国小・中学校児童生徒学力水準調査（第二次中間報告）」1955 P1
- (7) 城戸幡太郎「義務教育終了時における学力の調査」『教育統計』1951. 11 文部省普及局統計課 P23
- (8) 日本教育学会『中学校生徒の基礎学力』1954 東京大学出版会 P3
- (9) 日教組 前掲（2）P28

- (10) 多田鉄雄「学力水準調査について－昭和26年度調査から－」『教育統計』1953 東京教育研究所 P 37
- (11) 日本教育学会 前掲（8）P 1～2
- (12) 大山健「学力低下についての一調査」『教育技術』1952. 3 小学館 P96～103
- (13) 「PTA 座談会 新教育と父母の在り方」『6・3教室』1951. 2 新教育協会 P48～50
- (14) 柳豊「基礎学力の低下の実態とその対策をいかにするか」1951. 11 『教育広報』青森県教育委員会 P 6～9
- (15) 松本瀧朗「国語力の実態調査について」『研究時報』1951. 6 長崎県教育研究所 P29
- (16) 日教組 前掲（2）P31
- (17) 国立教育研究所 前掲（5）P 1
- (18) 日本教育学会 前掲（8）P 1～2
- (19) 日教組 前掲（2）P40
- (20) 山谷進介「学力低下を憂うる者は誰か」『カリキュラム』1949. 6 誠文堂新光社 P34～35

※本研究は科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））（課題番号15K04272）の助成を受けたものである。

（まつもと かずひさ：人間科学科 教授）